

連結貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	38,760,395	固定負債	12,565,729
有形固定資産	37,510,278	地方債等	10,290,862
事業用資産	15,152,316	長期未払金	-
土地	5,949,064	退職手当引当金	1,378,511
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	15,544,542	その他	896,357
建物減価償却累計額	△ 7,916,691	流動負債	1,148,835
工作物	2,649,808	1年内償還予定地方債等	814,659
工作物減価償却累計額	△ 1,139,708	未払金	172,714
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	2
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	93,533
航空機	-	預り金	6,770
航空機減価償却累計額	-	その他	61,157
その他	-	負債合計	13,714,564
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	65,301	固定資産等形成分	40,032,143
インフラ資産	21,622,404	余剰分(不足分)	△ 11,561,334
土地	1,777,849	他団体出資等分	9,978
建物	1,445,808		
建物減価償却累計額	△ 807,835		
工作物	31,496,112		
工作物減価償却累計額	△ 12,393,634		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	104,104		
物品	1,559,988		
物品減価償却累計額	△ 824,430		
無形固定資産	2,543		
ソフトウェア	2,426		
その他	117		
投資その他の資産	1,247,574		
投資及び出資金	175,849		
有価証券	-		
出資金	175,849		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	417,160		
長期貸付金	-		
基金	799,429		
減債基金	-		
その他	799,429		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 144,865		
流動資産	3,429,960		
現金預金	2,053,638		
未収金	140,950		
短期貸付金	-		
基金	1,227,984		
財政調整基金	1,211,548		
減債基金	16,436		
棚卸資産	4,654		
その他	3,096		
徴収不能引当金	△ 363		
繰延資産	4,998		
資産合計	42,195,352	純資産合計	28,480,788
		負債及び純資産合計	42,195,352

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	15,497,453
業務費用	4,770,435
人件費	1,477,365
職員給与費	1,067,322
賞与等引当金繰入額	89,979
退職手当引当金繰入額	150,921
その他	169,144
物件費等	2,648,529
物件費	1,130,567
維持補修費	153,454
減価償却費	1,181,175
その他	183,333
その他の業務費用	644,540
支払利息	124,962
徴収不能引当金繰入額	93,209
その他	426,369
移転費用	10,727,018
補助金等	8,579,420
社会保障給付	2,077,323
他会計への繰出金	56,499
その他	13,776
経常収益	1,073,300
使用料及び手数料	586,347
その他	486,953
純経常行政コスト	△ 14,424,153
臨時損失	29,052
災害復旧事業費	-
資産除売却損	28,857
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	195
臨時利益	5,509
資産売却益	5,509
その他	1
純行政コスト	△ 14,447,696

連結純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	27,869,964	39,700,150	△ 11,840,164	9,978
純行政コスト (△)	△ 14,447,696		△ 14,447,696	0
財源	15,046,092		15,046,092	0
税収等	10,080,287		10,080,287	0
国県等補助金	4,965,805		4,965,805	0
本年度差額	598,396		598,396	0
固定資産等の変動 (内部変動)				
有形固定資産等の増加		-	-	
有形固定資産等の減少		-	-	
貸付金・基金等の増加		-	-	
貸付金・基金等の減少		-	-	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	12,428	12,428		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	610,824	331,994	278,830	0
本年度末純資産残高	28,480,788	40,032,143	△ 11,561,334	9,978

連結資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,587,771
業務費用支出	2,804,258
人件費支出	1,306,862
物件費等支出	1,297,940
支払利息支出	104,333
その他の支出	95,123
移転費用支出	10,783,513
補助金等支出	8,635,915
社会保障給付支出	2,077,323
他会計への繰出支出	56,499
その他の支出	13,776
業務収入	14,689,300
税込等収入	10,062,614
国県等補助金収入	4,323,489
使用料及び手数料収入	157,329
その他の収入	145,868
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,101,528
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,031,971
公共施設等整備費支出	1,735,280
基金積立金支出	266,691
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	30,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,233,486
国県等補助金収入	598,612
基金取崩収入	595,718
貸付金元金回収収入	30,000
資産売却収入	9,155
その他の収入	-
投資活動収支	△ 798,485
【財務活動収支】	
財務活動支出	815,939
地方債等償還支出	815,939
その他の支出	-
財務活動収入	882,469
地方債等発行収入	882,469
その他の収入	-
財務活動収支	66,530
本年度資金収支額	369,573
前年度末資金残高	1,677,302
本年度末資金残高	2,046,875
前年度末歳計外現金残高	8,604
本年度歳計外現金増減額	△ 1,841
本年度末歳計外現金残高	6,764
本年度末現金預金残高	2,053,638

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 出資金は、出資金額により計上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法。ただし、連結対象団体の一部は定率法により算定しています。なお、芳賀中部上水道企業団の水道事業の取替資産については取替法によっています。
② 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
② 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤続手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第2項に規定する歳入歳出外現金を除く現金としています。

(7) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

(8) その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品の計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、予算において「新設改良」とみなされているか、「維持管理」費となっているかを基準として処理しています。

2 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

- ① 栃木県後期高齢者医療広域連合 一部事務組合・広域連合 比例連結 1.5%
② 栃木県市町村総合事務組合 一部事務組合・広域連合 比例連結
比例連結割合 ・一般会計 2.6%
・特別会計 4.0%
・消防災害補償事業 1.4%
・非常勤職員災害補償事業 3.4%
③ 芳賀中部上水道企業団 地方公営企業会計 比例連結 48.7%
④ ㈱ましこカンパニー 第三セクター等 全部連結
※芳賀地区広域行政事務組合及び芳賀中部環境衛生事務組合については未作成のため連結していません。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示金額単位

千万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。